

資料4-1

平成 17 年 7 月 29 日

FISIM 推計の基本的方向(案)

1. FISIM 検討委員会においては、現行推計において帰属利子(名目産業からの中間投入)の一部として扱われている金融仲介サービスについて FISIM として計測する方法について検討してきた。委員会においては、EU が実施している参照利子率方式で配分する場合の FISIM については理論的にサービスだけでなくリスクプレミアム(移転)が含まれることや、マイナスの FISIM が発生した場合どう考えるべきかなどの重要な論点が指摘された。
2. FISIM は従来 GDP にはカウントされなかった金融仲介サービスを明示的に計上するという点で現行推計とは異なった考え方をとるものであるが、金融サービス産出額を特別扱いせず一般の財サービスとして扱えるより望ましい方向に近づくものである。従って、FISIM を導入する方向で検討を進めるべきであるが、まだ検討を要する点が残されていることや、導入の考え方を周知し、また導入の効果を十分見極める必要があることから、直ちに現行推計体系に組み入れることは行わず、今後の委員会の議論を経た上で当面は参考試算値として公表することとする。
3. 以下は、いままでの議論を踏まえ、検討をさらに深めていくための標準的な推計方法(案)を示している。

FISIM 推計方式

基本的な考え方 FISIM の推計は EU 推計方式(EU 規制(*注 1-1))を基準として考える。

→ EU 推計方式は、実質的な国際基準となっているが、このうち、参照利子率方式については、委員会でも指摘されたように①リスクプレミアムが存在しないという強い仮定をおいている。② i) 貸し手・借り手の力関係や、ii) 調達の間隔の差異を単純化した、仮想的な概念に過ぎず、統計の計測対象とは考えにくい等の問題も有している。

このような点は重要であるが、現時点では理論的整理が進んでいないことや統計的な制

約がある中で、より現実的な接近として EU 推計方式を基に、わが国の金融市場の実情に合わせた FISIM の推計を行うことは十分意味があるものと思われる。

(注 1-1) EU 規制については添付資料 1-1

(注 1-2) 添付資料 1-2-1、1-2-2「EU の FISIM 導入状況」参照。

(注 1-3) (参考)FISIM の対象範囲。添付資料 1-3(①参考資料 p26)参照。

考え方2. FISIM の対象としない中央銀行(日銀)の産出額推計とその配分については、EU 方式に準拠して、産出額は「コスト積み上げ方式」で推計し配分先は「中央銀行の金融システムの監督者」としての位置付けにより金融仲介機関の中間消費とする。

→ i) 日銀産出額はコスト積み上げ方式で計算する。なお、前回委員会で事務局案として提示していた「日銀納付金」と「配当金」を産出額に加える」方法はとらないこととする。(注 2-1)。

→ ii) なお、日銀の活動には「金融政策」(に関係する)とみなせる部分があるが、現行 SNA 経済活動分類では「産業」とされ「政府サービス生産者」ではない。そこでは少なくとも「金融政策」(に関係する)活動を主要活動とはみなしていない。

(注 2-1) 日銀生産額を再試算。添付資料 2-1(⑤資料 2-1p12)及び再試算について 資料 2-2 参照。*

考え方3. FISIM の対象となる公的金融機関の位置づけと範囲については、政府系貸出金融機関や資金運用部は公的金融の一部で、金融仲介機関の一部でもあるとする。(注 3-1、3-2)

なお、政府系貸出金融機関は政策金融の一部を担っているが、現行 SNA での分類格付は 68SNA と同じ扱いをしている。

* 委員からの意見 : 政府系貸出機関は金融機関ではない。貸出しかないものは、68SNA では金融機関としたが、93SNA では金融機関となっていない。

→ 調達側の自己勘定に負債が計上されているかがポイント。

(注 3-1) 公的金融の分類関係。添付資料 3-1(①参考資料 p19-1(93SNA 下 p271)参照。

(注 3-2) 公的金融関係資料。添付資料 3-2(⑤資料 2-1p12)参照。

(注 3-3) 添付資料 3-3 政策投資銀行の事例

考え方4. FISIM の対象となる商品(金融手段)については、EU 方式では、FISIM の対象を、金融仲介機関が「金利設定」できる「預金」と「貸付」に限定しているところであるが、我が国においてはさらに、「預金」類似の「金融債」と、「貸付」類似の「証書形式の私募債」も FISIM の対象と考える(注 4-1)。

(注 4-1) 私募債関係の検討。添付資料 4-1(⑤資料 2-1, p15)参照。

考え方5。我が国の参照利子率は EU インターバンクレート方式に準拠して求める。委員会で指摘されたように EU のインターバンクレート方式で求める「参照利子率」には「リスクプレミアム」が含まれていると考えられるが、「リスクプレミアム」を厳密に排除した統計値を得ることは不可能であるため、インターバンクレートをできるだけリスクプレミアムを除いたものと見なして計測する。

なお、別途検討が進んでいる 2008 年 93SNA の議論の動向にも注意して、検討を続ける。

(注 5-1) 「リスクプレミアム」の排除が困難な点については多くの議論があった。(⑤資料 7 他)。

考え方5-(C)。我が国の「EU 準拠方式参照利子率」注を 80 年代に適用した場合、参照利子率が運用利子率を上回る事態となるため、この期間においては運用利子率と調達利子率の単純平均を参照利子率として採用する。(注 5-C-2)

注 EU 準拠方式「参照利子率」 EU 方式では、インターバンク貸出レート(金融仲介機関間の貸出レート)を参照利子率としているが、我が国ではデータの制約から金融仲介機関が金融機関から調達する調達利子率を参照利子率として求め、これを「EU 準拠方式参照利子率」と呼んでいる。(注 5-C-1)

* 委員からの意見 : ・一貫した計算式であるべき。

・ EU 方式を採用するなら、EU 方式に忠実に沿って推計すべき。

(注 5-C-1) EU 方式参照利子率と EU 準拠我が国の参照利子率(添付資料 5-C-4)。

(注 5-C-2)参照利子率を平均によって求める計算方式の主要なものは、単純平均と加重平均がある。ここでは EU での試算計算式メニューの一つである単純平均方式(Method 4a)を第一候補とした。

EU での検討時の「Method 4a(単純平均)」は「中央銀行を除く全ての金融仲介機関を利用する居住者制度部門の借入・預金利率の平均」と説明されている。(参考資料 1)注 1-1 の一部<参考 5-1-1-1> EU COM(2002)333final, p8 より。

(添付資料 5-C-1) 平均で求める参照利子率について。添付資料(③資料 4 p1) 参照。

考え方6。マイナスの FISIM が発生するのは、次のようなケース(①80年代、②ノンバンク、③輸出入、④配分)であるが、マイナスの FISIM は原則としては認めないとの考え方に沿って、以下のように対応する。

(1) 「80 年代に参照利子率が運用利子率を上回ることによって生ずるマイナスの FISIM」は、参照利子率の計算方法を変更することや、方法を組み合わせることによって対応する。i) 資料 A④は 91 年以降を EU 準拠方式による参照利子率とし、90 年以前に関しては、一旦、91 年以前を単純平均方式で計算した参照利子率を求

め 91 年でリンクさせている。

- (2) 「ノンバンクの調達利率が参照利率を上回ることによってマイナスの FISIM」は発生する。内訳セクターにマイナス箇所があるかもしれないが、表章される制度部門の大括りの項目でプラスとなれば、そのまま計算する。

ただし、この考え方は個々の場面でのマイナスの FISIM の発生を容認する考え方となっている。内訳項目のマイナスの FISIM の位置づけを整理する必要がある。

- (3) 輸出入と配分は後の項目で説明。

(注 6-1) マイナスの FISIM について。添付資料 6-1(新 ①参考資料 p27)参照。

考え方7. FISIM の消費先、制度部門への配分については、残高に参照利率との率差を乗じた金額(「FISIM 的額」)を求め、この「FISIM 的額」の制度部門間構成比やこの「FISIM 的額」の産業間の構成比により配分する(注 7-2)。なお、この①「FISIM 的額」の構成比による配分を優先させるが、この「FISIM 的額」がマイナスの額となる場合は、②利子額の構成比により配分する。さらに利子額の適用に不都合が生ずる場合は、③残高の構成比による配分もやむを得ないとする。

今回の試算では、①「FISIM 的額」の構成比による配分では、一般政府やその他金融機関等にマイナスが発生するために、利子額による配分を行っている。

(注 7-1) FISIM の記録について。添付資料 7-1(①参考資料 p27)参照。

(注 7-2) FISIM の配分。添付資料 7-2(②資料 5 p1)、添付資料 7-3(③資料 5 p1)参照。

考え方8. FISIM の輸出入については、国際収支統計の利子額から推計を行うと恒常的にマイナスが発生してしまう。このため、都銀の国際業務における利率を利用して推計を行う。国際業務利率を利用しててもマイナスが発生する年度については、通貨毎に、代表的な貸出利率および預金利率を非居住者金融機関の運用利率、調達利率とみなし、単純平均にて参照利率を求めた上で、BIS の東京市場の為替取引量の構成比で残高を按分したものにより補正推計を行う。

(注 8-1) FISIM の輸出入の考え方。添付資料 8-1(④資料 5 p1、⑤資料 4-1,p1) 参照。

考え方9. FISIM の実質化は、運用側と調達側に分けて実質化される。それぞれの側で参照利率との率差に関する実質化と残高に関する実質化が行なわれた後、合計される。更に実質化は「率差部分」と「残高部分」に分けて行われる。率差に関しては実質値の率差は常に参照年に一致するようデフレーターが作成され、残高に対するデフレータの適用に関しては、中間消費と最終消費の要素を持つ GDP デフレーターを用いることとする。

(収斂計算による試算値との差を今後比較する。)*

(注 9-1) FISIM の実質化。添付資料 9-1(③資料 5 p6)、添付資料 9-2(〈懇 1〉資料 1 p6)。

参考1

～参考試算～

I. FISIM総額

図表1. FISIM込みのGDP計数の概要(単位:10億円、%)

1. 名目

(1)金額

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
FISIM含むGDP(①)	506,111.5	522,327.5	512,132.9	510,224.5	513,539.9
GDP(②)	499,984.2	513,170.2	500,967.6	497,203.1	501,253.5
FISIM(③=①-②)	6,127.3	9,157.3	11,165.3	13,021.4	12,286.4
対GDP比率(③/②*100)	1.2	1.8	2.2	2.6	2.5

(2)伸び率

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
FISIM含むGDP(①)	2.1	1.3	-2.0	-0.4	0.6
GDP(②)	1.8	1.0	-2.4	-0.8	0.8
差額(③=①-②)	0.3	0.2	0.4	0.4	-0.2

2. 実質

(1)金額

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
FISIM含むGDP(①)	507,118.2	543,025.0	537,070.2	544,931.8	562,848.9
GDP(②)	500,978.6	537,869.7	531,383.6	536,706.3	554,611.7
FISIM(③=①-②)	6,139.6	5,155.3	5,686.6	8,225.5	8,237.2
対GDP比率(③/②*100)	1.2	0.9	1.1	1.5	1.5

(2)伸び率

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
FISIM含むGDP(①)	2.5	2.5	-1.1	1.5	3.3
GDP(②)	2.4	3.1	-1.2	1.0	3.3
差額(③=①-②)	0.1	-0.6	0.1	0.5	0.0

図表2. FISIMと帰属子利子の差額(単位:10億円、%)

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
FISIM産出額(①)	13,878	19,767	21,936	23,728	22,473
FISIM産出額(①)伸び率	8.9	15.1	11.0	8.5	-5.4
帰属利子(②)	23,269	23,385	26,299	26,890	25,853
うち日本銀行(③)	1,143	1,339	1,496	1,624	1,580
帰属利子(除く日本銀行)(④=②-③)	22,126	22,046	24,802	25,266	24,273
帰属利子(②)伸び率	11.3	-0.6	12.5	2.2	-3.9
FISIM産出額-帰属利子(①-②)	-9,391	-3,618	-4,363	-3,162	-3,380
FISIM産出額-帰属利子(日本銀行除く)(①-④)	-8,248	-2,279	-2,866	-1,538	-1,800

<参考>

日本銀行(コスト積み上げによる)産出額	*	241	253	276	283
---------------------	---	-----	-----	-----	-----

*現在日本銀行に資料を依頼しているため、1980年度～1997年度のコスト積み上げの産出額については、次回委員会にて報告を行う。

注:金融サービスの産出額は、従来は帰属利子方式(帰属利子+手数料)で把握されてきた。FISIM方式が導入されれば、産出額は「FISIM+手数料」で計算される。また、FISIMの対象とならない利子の受け払いは財産所得として第一次所得の配分勘定に計上される。

Ⅱ. 制度部門別

(1) 名目

図表3. 制度部門別FISIM(名目、単位:10 億円、%)

	1995年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度			
国内産出額	総額	13,878	19,767	21,936	23,728	22,473	借り手	6,249	8,447	7,746	8,319	8,716
		7,629	11,320	14,190	15,408	13,756	貸し手					
輸出額	総額	1,911	505	515	409	417	借り手	1,377	438	438	345	350
		533	67	77	64	67	貸し手					
輸入額	総額	1,363	1,027	1,033	81	52	借り手	938	745	825	68	45
		425	283	208	14	7	貸し手					
国内消費額	総額	13,331	20,289	22,454	23,400	22,107	構成比	5,810	8,753	8,133	8,042	8,411
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	借り手	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
							貸し手					
		7,521	11,536	14,322	15,358	13,696	構成比					
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	借り手					
							貸し手					
制度部門別消費額												
金融機関		2,999	3,711	3,343	2,824	2,659	22.5	2,137	2,934	2,621	2,373	2,334
	借り手						36.8					
	貸し手	862	778	722	451	324	11.5					
非金融法人		2,977	4,096	4,170	4,396	4,299	22.3	1,862	2,471	2,111	2,121	2,207
	借り手						32.1					
	貸し手	1,115	1,625	2,059	2,275	2,092	14.8					
一般政府		1,586	2,875	3,370	3,450	3,120	11.9	383	896	937	987	1,074
	借り手						6.6					
	貸し手	1,203	1,979	2,433	2,462	2,046	16.0					
家計		5,558	9,352	11,263	12,397	11,718	41.7	1,383	2,395	2,407	2,511	2,743
	借り手						23.8					
	貸し手	4,175	6,957	8,855	9,886	8,975	55.5					
内消費者家計		3,784	6,549	8,005	8,910	8,489	28.4	482	1,001	1,063	1,148	1,264
	借り手						8.3					
	貸し手	3,302	5,548	6,942	7,762	7,225	43.9					
内家計企業		1,774	2,803	3,258	3,486	3,229	13.3	900	1,394	1,345	1,363	1,479
	借り手						15.5					
	貸し手	874	1,409	1,913	2,124	1,750	11.6					
対家計 民間非営利		209	255	308	334	311	1.6	44	58	56	50	52
	借り手						0.8					
	貸し手	166	197	252	284	259	2.2					
中間消費		7,751	10,610	10,771	10,706	10,187	58.1	4,900	6,798	6,077	5,857	6,020
	借り手						84.3					
	貸し手	2,851	3,812	4,694	4,849	4,166	37.9					
最終消費		5,580	9,679	11,683	12,694	11,921	41.9	910	1,955	2,056	2,185	2,391
	借り手						15.7					
	貸し手	4,670	7,724	9,628	10,509	9,530	62.1					

注1: FISIM は一般のサービス並みに中間消費も最終消費もされる。消費先を制度部門別に見たものが図表3である。更に中間消費部分も産業別に配分される(産業別の残高データを用いて配分を行う作業を現在作業中)。

{ 注2: 借り手側については利子額、貸し手側については残高で各制度部門に配分を行っている。

(2) 実質

図表4. 制度部門別FISIM(実質、単位:10 億円、%)

	1995年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度																								
国内産出額	総額	13,906	13,753	13,860	15,919	15,596	借り手	6,262	5,617	5,546	7,421	7,173	貸し手	7,645	8,136	8,313	8,498	8,423															
輸出額	総額	1,915	1,372	1,459	1,477	1,356	借り手	1,380	1,190	1,240	1,246	1,137	貸し手	534	181	219	231	218															
輸入額	総額	1,366	3,872	3,475	888	821	借り手	940	2,806	2,774	740	712	貸し手	426	1,065	701	148	108															
国内消費額	総額	13,357	16,253	15,876	15,330	15,061	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0															
	借り手	5,821	7,233	7,080	6,915	6,748	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0															
	貸し手	7,536	9,020	8,796	8,414	8,312	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0															
制度部門別消費額																																	
金融機関		3,005	22.5	3,032	18.7	2,725	17.2	2,287	14.9	2,070	13.7	借り手	2,141	36.8	2,424	33.5	2,281	32.2	2,040	29.5	1,873	27.8	貸し手	864	11.5	608	6.7	444	5.0	247	2.9	197	2.4
非金融法人		2,983	22.3	3,312	20.4	3,103	19.5	3,070	20.0	3,040	20.2	借り手	1,866	32.1	2,042	28.2	1,838	26.0	1,824	26.4	1,771	26.2	貸し手	1,117	14.8	1,271	14.1	1,265	14.4	1,246	14.8	1,270	15.3
一般政府		1,589	11.9	2,288	14.1	2,310	14.6	2,198	14.3	2,104	14.0	借り手	384	6.6	740	10.2	816	11.5	849	12.3	862	12.8	貸し手	1,205	16.0	1,547	17.2	1,494	17.0	1,349	16.0	1,242	14.9
家計		5,569	41.7	7,419	45.6	7,534	47.5	7,575	49.4	7,648	50.8	借り手	1,386	23.8	1,979	27.4	2,096	29.6	2,159	31.2	2,201	32.6	貸し手	4,184	55.5	5,440	60.3	5,439	61.8	5,416	64.4	5,447	65.5
内消費者家計		3,792	28.4	5,165	31.8	5,189	32.7	5,240	34.2	5,399	35.9	借り手	483	8.3	827	11.4	925	13.1	987	14.3	1,014	15.0	貸し手	3,308	43.9	4,338	48.1	4,264	48.5	4,253	50.5	4,385	52.8
内家計企業		1,778	13.3	2,253	13.9	2,345	14.8	2,335	15.2	2,249	14.9	借り手	902	15.5	1,152	15.9	1,171	16.5	1,172	16.9	1,187	17.6	貸し手	876	11.6	1,102	12.2	1,175	13.4	1,164	13.8	1,062	12.8
対家計民間非営利		210	1.6	202	1.2	204	1.3	198	1.3	199	1.3	借り手	44	0.8	48	0.7	49	0.7	43	0.6	42	0.6	貸し手	166	2.2	154	1.7	155	1.8	156	1.8	157	1.9
中間消費		7,767	58.1	8,598	52.9	8,173	51.5	7,693	50.2	7,359	48.9	借り手	4,910	84.3	5,617	77.7	5,290	74.7	5,036	72.8	4,830	71.6	貸し手	2,857	37.9	2,980	33.0	2,883	32.8	2,657	31.6	2,529	30.4
最終消費		5,591	41.9	7,655	47.1	7,703	48.5	7,636	49.8	7,702	51.1	借り手	911	15.7	1,615	22.3	1,790	25.3	1,879	27.2	1,918	28.4	貸し手	4,679	62.1	6,040	67.0	5,913	67.2	5,757	68.4	5,784	69.6

{ 注: 制度部門別の名目値を、同じデフレーターを使って実質化している。

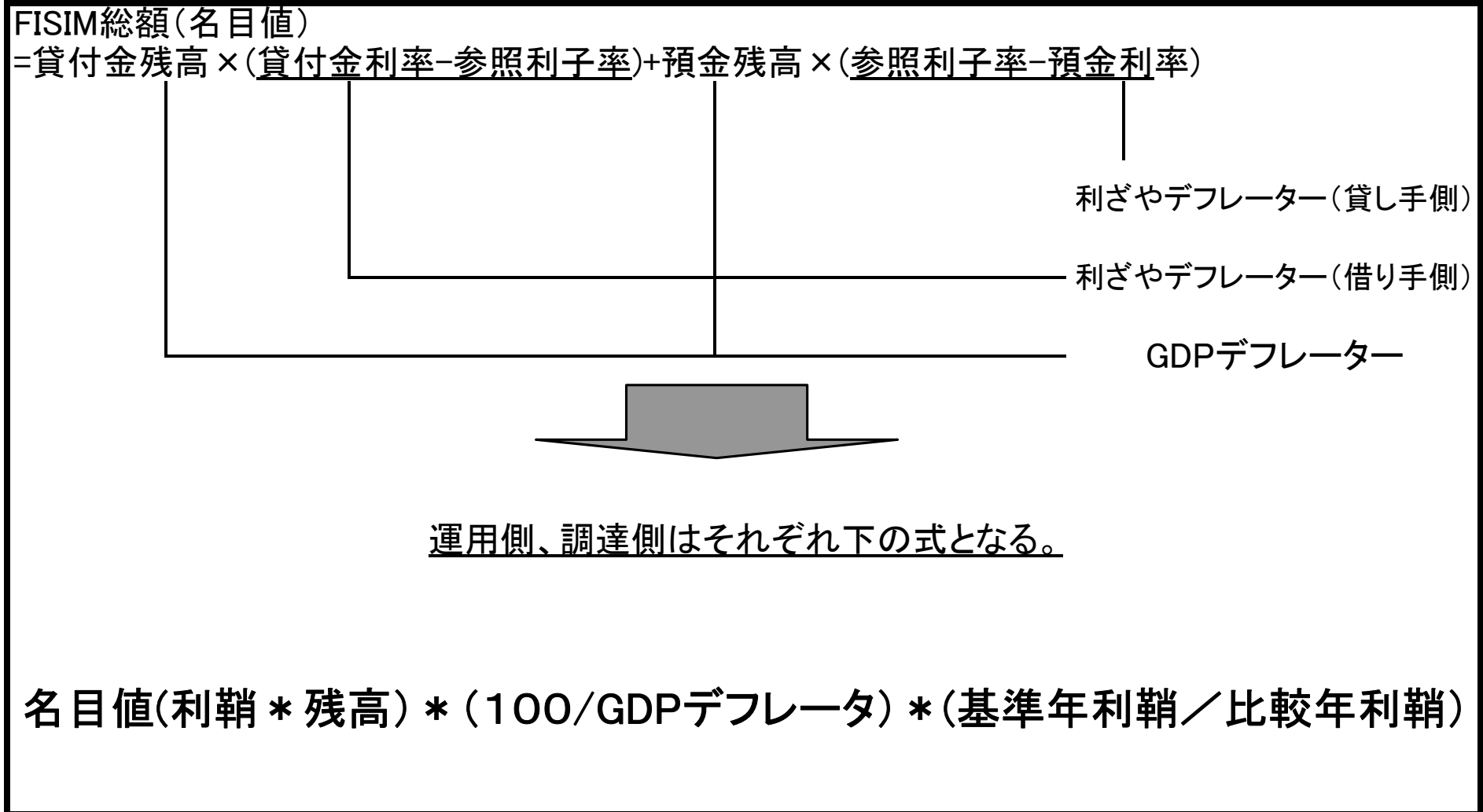
図表5. FISIM総額

参考2～推計方法(案)の概要～

I. FISIM総額の推計

	式	項目の集計概要
① 運用資産残高平残 (国内ベース)	①	資金循環統計より、FISIM対象機関である銀行等、郵便貯金、公的金融機関、ファイナンス会社、ディーラー・ブローカー(証券会社分除く)の預金・貸出・金融債の資産項目を抽出し、本支店勘定(P/Lに反映されないため)および日銀(別途推計するため)との取引分を控除している。
② 受取利子(国内ベース)	②	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、FISIM対象商品にかかる受取利子を抽出し、国内ベースに変換(財務諸表は事業所ベースのため)。
③ 運用利回り	③=②/①	—
④ 調達負債残高平残 (国内ベース)	④	資金循環統計より、FISIM対象機関である銀行等、郵便貯金、公的金融機関、ファイナンス会社、ディーラー・ブローカー(証券会社分除く)の預金・貸出・金融債の負債項目を加算し、本支店勘定(P/Lに反映されないため)および日銀(別途推計するため)との取引分を控除している。
⑤ 支払利子(国内ベース)	⑤	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、FISIM対象商品にかかる支払利子を抽出し、国内ベースに変換。
⑥ 調達利回り	⑥=⑤/④	—
⑦ 調達残高平残	⑦	資金循環統計および推計により、FISIM対象機関の金融機関からのFISIM対象商品での調達残高を把握。
⑧ 支払利子	⑧	FISIM対象機関の財務諸表および推計により、金融機関からのFISIM対象商品での調達にかかる利子を抽出し、国内ベースに変換。
⑨ EU準拠方式参照利子率	⑨=⑧/⑦	金融仲介機関が金融機関からFISIM対象商品で調達した時の利子率
⑩ FISIM産出総額	⑩=⑪+⑫	—
⑪ 借り手(運用)	⑪=①*(③-⑨)	—
⑫ 貸し手(調達)	⑫=④*(⑨-⑥)	—
⑬ (参考)現行帰属利子	⑬	—
⑭ 差額(現行帰属利子-FISIM)	⑭=⑬-⑩	—

図表6. 実質化



Ⅱ. 実質化

図表7. 借り手側(単位:10億円)

①名目		1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	
金融機関		2,137	2,934	2,621	2,373	2,334	①+②
	内金融仲介機関	938	745	825	68	45	①
	内その他金融機関	1,199	2,189	1,796	2,305	2,289	②
非金融法人		1,862	2,471	2,111	2,121	2,207	③
一般政府		383	896	937	987	1,074	④
家計		1,383	2,395	2,407	2,511	2,743	⑤+⑥
	内消費者家計	482	1,001	1,063	1,148	1,264	⑤
	内家計企業	900	1,394	1,345	1,363	1,479	⑥
対家計民間非営利		44	58	56	50	52	⑦
国内消費額合計		5,810	8,753	8,133	8,042	8,411	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦
	内最終消費	910	1,955	2,056	2,185	2,391	④+⑤+⑦
	内中間消費	4,900	6,798	6,077	5,857	6,020	①+②+③+⑥
GDPデフレーター		99.8	95.5	94.3	92.7	90.5	⑧
利鞘デフレーター		100.0	126.7	121.8	125.5	137.7	⑨=⑩/⑪ * 100
調達利鞘(参照利子率-調達利子率)		0.438%	0.555%	0.534%	0.550%	0.603%	⑩
基準年(1995年度)利鞘		0.438%					⑪
②実質		1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	
金融機関		2,141	2,424	2,281	2,040	1,873	① * (100/⑧) * (100/⑨)
	内金融仲介機関	940	615	718	58	36	② * (100/⑧) * (100/⑨)
	内その他金融機関	1,202	1,809	1,564	1,982	1,837	③ * (100/⑧) * (100/⑨)
非金融法人		1,866	2,042	1,838	1,824	1,771	④ * (100/⑧) * (100/⑨)
一般政府		384	740	816	849	862	
家計		1,386	1,979	2,096	2,159	2,201	⑤ * (100/⑧) * (100/⑨)
	内消費者家計	483	827	925	987	1,014	⑥ * (100/⑧) * (100/⑨)
	内家計企業	902	1,152	1,171	1,172	1,187	⑦ * (100/⑧) * (100/⑨)
対家計民間非営利		44	48	49	43	42	
国内消費額合計		5,821	7,233	7,080	6,915	6,748	
	内最終消費	911	1,615	1,790	1,879	1,918	
	内中間消費	4,910	5,617	5,290	5,036	4,830	

注: 今回試算においては、本来GDPデフレーターを用いるべきであるが、GDEデフレーターを仮に利用している。

図表8. 貸し手側(単位:10億円)

①名目

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	
金融機関	862	778	722	451	324	①+②
内金融仲介機関	425	283	208	14	7	①
内その他金融機関	437	495	514	437	317	②
非金融法人	1,115	1,625	2,059	2,275	2,092	③
一般政府	1,203	1,979	2,433	2,462	2,046	④
家計	4,175	6,957	8,855	9,886	8,975	⑤+⑥
内消費者家計	3,302	5,548	6,942	7,762	7,225	⑤
内家計企業	874	1,409	1,913	2,124	1,750	⑥
対家計民間非営利	166	197	252	284	259	⑦
国内消費額合計	7,521	11,536	14,322	15,358	13,696	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦
内最終消費	4,670	7,724	9,628	10,509	9,530	④+⑤+⑦
内中間消費	2,851	3,812	4,694	4,849	4,166	①+②+③+⑥
GDPデフレーター	99.8	95.5	94.3	92.7	90.5	⑧
利鞘デフレーター	100.0	133.9	172.7	196.9	182.1	⑨=⑩/⑪ * 100
調達利鞘(参照利子率-調達利子率)	0.431%	0.577%	0.743%	0.848%	0.784%	⑩
基準年(1995年度)利鞘	0.431%					⑪

②実質

	1995年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	
金融機関	864	608	444	247	197	① * (100/⑧) * (100/⑨)
内金融仲介機関	426	221	128	7	4	② * (100/⑧) * (100/⑨)
内その他金融機関	438	387	316	240	193	③ * (100/⑧) * (100/⑨)
非金融法人	1,117	1,271	1,265	1,246	1,270	④ * (100/⑧) * (100/⑨)
一般政府	1,205	1,547	1,494	1,349	1,242	
家計	4,184	5,440	5,439	5,416	5,447	⑤ * (100/⑧) * (100/⑨)
内消費者家計	3,308	4,338	4,264	4,253	4,385	⑥ * (100/⑧) * (100/⑨)
内家計企業	876	1,102	1,175	1,164	1,062	⑦ * (100/⑧) * (100/⑨)
対家計民間非営利	166	154	155	156	157	
国内消費額合計	7,536	9,020	8,796	8,414	8,312	
内最終消費	4,679	6,040	5,913	5,757	5,784	
内中間消費	2,857	2,980	2,883	2,657	2,529	

注: 今回試算においては、本来GDPデフレーターを用いるべきであるが、GDEデフレーターを仮に利用している。

図表9. 輸出入(単位:10億円)

		①名目								
		1995年度		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度			
輸出	輸出FISIM	1,911		505	515	409	417	①+②		
	借手(貸出)	1,377		438	438	345	350	①		
	貸し手(預金)	533		67	77	64	67	②		
	輸入FISIM	1,363		1,027	1,033	81	52	③+④		
	借手(貸出)	938		745	825	68	45	③		
	貸し手(預金)	425		283	208	14	7	④		
	運用利鞘(借手)	2.645%		1.020%	0.990%	0.790%	0.900%	⑤		
	調達利鞘(貸し手)	2.645%		1.020%	0.990%	0.790%	0.900%	⑥		
輸入	運用利鞘(借手)	1.872%		0.520%	0.590%	0.185%	0.130%	⑦		
	調達利鞘(貸し手)	1.872%		0.520%	0.590%	0.185%	0.130%	⑧		
基準年利鞘(1995年度)				輸出		輸入				
		運用利鞘(借手)		2.645%		1.872%		⑨		
		調達利鞘(貸し手)		2.645%		1.872%		⑩		
輸出	GDP(GDE)デフレーター	99.8		95.5	94.3	92.7	90.5	⑪		
	利鞘デフレーター(借手)	100.0		38.6	37.4	29.9	34.0	⑫=⑤/⑨		
	利鞘デフレーター(貸し手)	100.0		38.6	37.4	29.9	34.0	⑬=⑥/⑩		
	輸入	利鞘デフレーター(借手)	100.0		27.8	31.5	9.9	6.9	⑭=⑦/⑨	
		利鞘デフレーター(貸し手)	100.0		27.8	31.5	9.9	6.9	⑮=⑧/⑩	

		②実質							
		1995年度		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度		
輸出	輸出FISIM	1,915		1,372	1,459	1,477	1,356	① * (100/⑪) * (100/⑫)	
	借手(貸出)	1,380		1,190	1,240	1,246	1,137	② * (100/⑪) * (100/⑬)	
	貸し手(預金)	534		181	219	231	218		
輸入	輸入FISIM	1,366		3,872	3,475	888	821	③ * (100/⑪) * (100/⑭)	
	借手(貸出)	940		2,806	2,774	740	712	④ * (100/⑪) * (100/⑮)	
	貸し手(預金)	426		1,065	701	148	108		

注:今回試算においては、本来GDPデフレーターを用いるべきであるが、GDEデフレーターを仮に利用している。